

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成21年4月1日 平成22年3月31日
売上高(千円)	609,825	581,086	2,554,489
経常利益(千円)	18,674	21,427	89,902
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	6,762	32,894	51,530
純資産額(千円)	1,785,769	1,758,651	1,833,462
総資産額(千円)	3,116,840	3,342,335	3,306,419
1株当たり純資産額(円)	822.78	808.50	842.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.19	15.53	24.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	51.2	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,234	51,135	16,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,445	9,933	273,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,737	4,024	219,718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	411,279	495,759	450,532
従業員数(人)	187	191	191

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	191
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	129
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
アンプル(千円)	114,435	79.7
管瓶(千円)	443,251	116.4
その他(千円)	10,714	108.7
合計(千円)	568,400	106.4

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アンプル	141,772	112.9	90,218	107.7
管瓶	481,773	113.9	325,927	134.9
その他	41,389	69.1	23,824	80.9
合計	664,935	109.3	439,970	124.0

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
アンプル(千円)	142,958	112.5
管瓶(千円)	388,910	91.3
その他(千円)	49,218	86.4
合計(千円)	581,086	95.3

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
学校法人 北里研究所	61,058	10.0	62,584	10.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの平成23年3月期第1四半期の売上高につきましては、アンブル部門が増加した一方で管瓶部門及びその他部門が減少したことにより昨年実績を下回り、売上高5億8千1百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、製造歩留りの向上や積極的な経費削減に取り組んだ結果、前年と比較して営業利益は1千4百万円（前年同期比68.5%増）、経常利益2千1百万円（同14.7%増）と増加しましたが、特別損失に投資有価証券評価損2千7百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として2千6百万円を計上したことにより、四半期純損失3千2百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3千5百万円増加し33億4千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金(純額)が6千3百万円及び投資有価証券が7千万円減少した一方で、現金及び預金が5千6百万円及び商品及び製品が7千8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して1億1千万円増加し15億8千3百万円となりました。主な要因は、社債が3千5百万円減少した一方で、長期借入金が5千6百万円、賞与引当金が3千9百万円及び資産除去債務が2千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して7千4百万円減少し17億5千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4千8百万円及びその他有価証券評価差額金が2千3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には4億9千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5千1百万円（前年同四半期は、9千2百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加による支出7千5百万円及び法人税等の支払による支出2千3百万円があった一方で、減価償却費の増加2千万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額による増加2千6百万円及び賞与引当金の増加3千9百万円並びに売上債権の減少による収入6千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる7千2百万円の収入があった一方で、定期預金の預け入れによる支出7千8百万円と有形固定資産の取得による支出1千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4百万円（前年同四半期比86.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4千3百万円及び社債の償還による支出3千5百万円があった一方で、新規の長期借入金による収入1億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,112,900	21,129	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,129	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	24,000	-	24,000	1.12
計	-	24,000	-	24,000	1.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	396	360	360
最低(円)	313	327	331

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,959	264,504
受取手形及び売掛金(純額)	3 542,755	3 606,185
有価証券	268,718	262,718
商品及び製品	522,559	444,153
仕掛品	682	2,163
原材料及び貯蔵品	39,522	41,297
未収入金	49,763	39,558
繰延税金資産	48,805	31,884
その他	6,880	1,200
流動資産合計	1,800,646	1,693,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 325,631	1 329,173
機械装置及び運搬具(純額)	1 183,909	1 189,378
土地	448,316	448,316
その他(純額)	1 39,027	1 36,841
有形固定資産合計	996,885	1,003,710
無形固定資産	1,033	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	459,545	529,855
その他	99,812	93,741
貸倒引当金	15,587	15,587
投資その他の資産合計	543,770	608,009
固定資産合計	1,541,689	1,612,753
資産合計	3,342,335	3,306,419

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,497	122,554
1年内返済予定の長期借入金	188,150	171,500
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	34,335	24,323
未払事業所税	1,761	7,268
賞与引当金	97,038	57,149
その他	111,431	101,625
流動負債合計	643,213	554,420
固定負債		
社債	180,000	215,000
長期借入金	282,900	243,425
繰延税金負債	61,114	79,237
退職給付引当金	167,441	162,384
役員退職慰労引当金	220,887	218,490
資産除去債務	28,128	-
固定負債合計	940,470	918,536
負債合計	1,583,683	1,472,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,413,620	1,462,400
自己株式	8,397	8,397
株主資本合計	1,512,906	1,561,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,484	223,061
評価・換算差額等合計	199,484	223,061
少数株主持分	46,261	48,715
純資産合計	1,758,651	1,833,462
負債純資産合計	3,342,335	3,306,419

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	609,825	581,086
売上原価	488,131	456,785
売上総利益	121,693	124,300
販売費及び一般管理費	112,855	109,410
営業利益	8,838	14,890
営業外収益		
受取利息	378	163
受取配当金	8,934	8,038
受取賃貸料	2,059	1,820
その他	945	2,066
営業外収益合計	12,318	12,089
営業外費用		
支払利息	2,295	2,503
賃貸費用	-	2,072
その他	185	976
営業外費用合計	2,481	5,552
経常利益	18,674	21,427
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,147
特別利益合計	-	12,147
特別損失		
固定資産除却損	-	81
投資有価証券評価損	-	27,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,427
特別損失合計	-	53,682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,674	20,107
法人税、住民税及び事業税	16,003	34,245
法人税等調整額	2,221	19,003
法人税等合計	13,782	15,241
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	35,349
少数株主損失()	1,869	2,454
四半期純利益又は四半期純損失()	6,762	32,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,674	20,107
減価償却費	20,453	20,378
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,147
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,427
賞与引当金の増減額(は減少)	37,925	39,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,287	2,397
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,623	5,057
受取利息及び受取配当金	9,313	8,202
支払利息	2,295	2,503
売上債権の増減額(は増加)	123,772	63,478
たな卸資産の増減額(は増加)	18,541	75,150
仕入債務の増減額(は減少)	20,403	17,942
未収入金の増減額(は増加)	5,869	10,204
未払消費税等の増減額(は減少)	5,196	6,085
その他	10,530	3,570
小計	69,526	69,731
利息及び配当金の受取額	9,175	8,082
利息の支払額	2,636	3,133
法人税等の支払額	29,247	23,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,234	51,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,912	78,505
定期預金の払戻による収入	124,784	72,000
有形固定資産の取得による支出	9,566	13,023
投資有価証券の取得による支出	564	652
投資有価証券の売却による収入	-	16,318
その他の支出	185	6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,445	9,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	43,875	43,875
社債の償還による支出	10,000	35,000
配当金の支払額	5,212	6,378
その他の支出	12,174	10,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,737	4,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,942	45,226
現金及び現金同等物の期首残高	488,221	450,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,279	495,759

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益が120千円減少し、税金等調整前四半期純損失は26,548千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28,056千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
（四半期連結損益計算書）	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,865,594千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,847,215千円であります。
2 受取手形裏書譲渡高は183,606千円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は178,771千円であります。
3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 受取手形及び売掛金(純額) 776千円	3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 受取手形及び売掛金(純額) 825千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 15,764千円	運賃及び荷造費 14,795千円
役員報酬 22,084	役員報酬 21,776
給料及び賞与 25,236	給料及び賞与 23,557
退職給付費用 641	退職給付費用 4,244
役員退職慰労引当金繰入額 10,713	役員退職慰労引当金繰入額 2,397
賞与引当金繰入額 7,364	賞与引当金繰入額 9,055
減価償却費 2,020	減価償却費 2,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 295,169千円	現金及び預金勘定 320,959千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 128,044	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 93,918
有価証券勘定 244,153	有価証券勘定 268,718
現金及び現金同等物 411,279	現金及び現金同等物 495,759

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,142千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 24千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
当社グループにおいては、セグメントが単一であるため、該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除却債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 808.50円	1株当たり純資産額 842.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 15.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	6,762	32,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	6,762	32,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,118	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。